

(別記)

## 令和3年度加美町農業再生協議会水田収益力強化ビジョン

### 1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

加美町は宮城県北西部に位置し、西は奥羽山脈を隔てて山形県尾花沢市及び最上町、北から東は大崎市、南は加美郡色麻町に接している。

水稲は「ひとめぼれ」、「まなむすめ」に代表されるうるち米や西部地域では「みやこがね」等のもち米栽培を奨励し、県内有数のもち団地を形成するなど、大崎耕土の一角として宮城の美味良質米を生産している。近年は飼料用米専用カントリーエレベーターを建設し、実需者と結びついた飼料用米生産も行っている。

水稲以外では転作田を利用した飼料作物の生産・供給体制等の整備による畜産振興を図っているほか、農業生産法人や集落営農組織を中心として大豆と飼料用米等を組み合わせた取り組みと併せて、ねぎや加工業務用野菜等の園芸振興作物生産により農業振興を図っている。

しかしながら、若年層の新規就農者の激減や農業従事者の高齢化等に伴い、土地利用型農業の担い手、後継者不足が喫緊の課題となっている。また、昨今の新型コロナウイルスの感染収束が見通せない中で主食用米の需要減から米価低迷も予想され、土地利用型農業の所得低下も懸念されている。

### 2 高収益作物の導入や転換作物等の付加価値の向上等による収益力強化に向けた産地としての取組方針・目標

主食用米の需要に応じた生産を進めるとともに、農業所得の向上を図るため、水稲を中心とした複合経営を推進し、地域振興作物であるねぎ・たまねぎ、西洋野菜等の生産拡大を推進する。加工業務用野菜は需要に沿った品目・作付誘導を図る。それに伴い、国や県の補助事業を活用し、生産性向上を図るための機械・技術の導入を推進し、収益力強化に取り組む。

### 3 畑地化を含めた水田の有効利用に向けた産地としての取組方針・目標

加美町における水田の利用は、平坦部では水稲のほか大豆等の土地利用型作物の作付けが多く、山間部では牧草等飼料作物の作付けが多い状況となっている。また、河川堤外地においてはねぎや大豆等の作付けが行われている。

令和3年度～5年度の畑地化重点支援期間においては農業委員会やJA等関係機関と連携し、数年以上畑作物のみが作付けされている水田の調査・リスト化を行い、地域の意向を把握しながら国の畑地化支援等を活用したうえで水田畑地化の推進を図る。

### 4 作物ごとの取組方針等

#### (1) 主食用米

全国的な主食用米の需要を見極めつつ、販売環境に左右されない産地として生き残るため、高品質、良食味米を安定供給する産地として、実需者のニーズに沿った作付誘導を実施し、加美米の特徴である「環境保全米」、「酒米」、「もち米」等、多彩な品種構成による「売れる米づくり」に取り組む。

さらには、新品種栽培の取り組みにより産消提携米の拡大に努め、最終消費者との結びつきが強固な産地形成を目指す。

## (2) 備蓄米

主食用米の需要量の減少が見込まれる中、主食用米と同様の品種で作付が可能なため、県別優先枠を最大限に活かした取り組みを図る。

## (3) 非主食用米

### ア 飼料用米

産地交付金を活用し、団地の形成と直播栽培・疎植栽培の導入により作業効率の向上と低コスト化を図るほか、多収品種を主体に作付誘導し、大豆との輪作体系による転作団地の固定化の推進により肥料施肥コスト低減と単収の向上に努める。また、コンタミと不正規流通防止徹底のため、JA南部カントリーエレベーターに全量集荷し、バラ出荷体制の確立による流通コストの低減を図る。さらに、実需者からの要望に応え、複数年契約の取り組みにより安定供給を図る。

### イ 米粉用米

産地交付金を活用し、実需者である「宮城県学校給食会」及び「地元米粉製粉会社」との結びつきを強化するとともに、新規需要者の開拓を進めるほか、複数年契約の取り組みにより生産数量の維持拡大を図っていく。

### ウ 新市場開拓用米

産地交付金を活用し、実需者が求める多収性に優れた品種の作付によって供給量の確保と低コスト化を図り、価格競争力のある生産に取り組む。

### エ WCS用稲

飼料自給率向上のため、草地の拡大が困難な地域で水田を利用した自給飼料の増産を図る。また、耕種農家と畜産農家の結びつきにより、輸入飼料に頼っている畜産農家へ安価で安定的に供給可能な地域内での粗飼料供給体制整備に努める。

### オ 加工用米

飼料用米、WCS用稲に取り組めない地域へ作付誘導を図り、作付拡大を推進する。また、実需者からの要望に対応できるよう産地交付金を活用してもち米の作付拡大に取り組み、もち団地の維持を図る。

## (4) 麦、大豆、飼料作物

麦は、実需者からの要望に応える栽培面積と収量を確保する。

大豆については、産地交付金を活用し、認定農業者、集落営農組織等の担い手に農地を集積し、団地化誘導により生産性向上と低コスト化を図る。また、暗渠、明渠等の施工により排水対策を行い、作付するほ場条件を整備するとともに、連作障害回避のためブロックローテーションの実施や飼料用米との輪作体系による転作団地の固定化を推進し、高品質化と収量の安定を図り、作付拡大に努める。

飼料作物は、産地交付金を活用し、認定農業者、集落営農組織等の担い手に農地を集積し、団地化誘導により生産性向上と低コスト化を図るとともに、現地確認等での適切な肥培管理を指導の上、荒らし作りの排除を図る。

## (5) そば、なたね

そばについては実需者との契約に基づき、安定的な供給を図るため産地交付金を活用し、排水

対策、複数の収量向上対策によりほ場条件を整備し、収量の向上と作付拡大を図る。なたねについては取り組みなし。

#### (6) 高収益作物

産地交付金を活用し、地域振興野菜、加工業務用野菜、西洋野菜等の栽培面積を拡大する。また、実需者との結びつきを強化し、実需者の要望を取り入れた生産・流通体制の確立を図る。農業生産法人、集落営農組織等の担い手への集積とともに、国や県の補助事業を活用により、園芸機械導入を支援し作業体系の効率化を推進する。

## 5 作物ごとの作付予定面積等

作物等	前年度作付面積等 (ha)	当年度の作付予定面積等 (ha)	令和5年度の作付予定面積等 (ha)
主食用米	2,969.6	2,916.6	2,900.0
備蓄米	25.3	25.0	25.0
飼料用米	437.8	480.5	500.0
米粉用米	10.3	14.0	15.0
新市場開拓用米	10.7	12.0	15.0
WCS用稲	233.1	222.7	200.0
加工用米	35.2	50.0	80.0
麦	0.3	0.0	0.3
大豆(うち二毛作)	374.6 (4.6)	353.8 (13.3)	360.0 (0.0)
飼料作物	530.0 (2.6)	560.0 (18.7)	560.0 (0.0)
・子実用とうもろこし	0.0	0.0	0.0
そば	10.2	10.9	15.0
なたね	0.0	0.0	0.0
高収益作物	186.6	184.7	200.0
野菜			
・ねぎ	35.0	37.8	38.0
・たまねぎ	3.5	4.6	5.0
・加工業用野菜	26.1	27.4	30.5
・西洋野菜	1.0	1.1	1.5
・加工トマト	3.3	4.0	5.0
・その他の野菜	81.7	73.1	80.0
花き・花木	9.7	8.2	10.0
果樹	10.1	10.0	10.0
その他の高収益作物			
・山菜	9.5	9.8	11.0
・その他高収益作物	6.7	8.7	9.0
その他	0.0	0.0	0.0
・〇〇			
畑地化	0.0	0.0	0.0

## 6 課題解決に向けた取り組み及び目標

整理 番号	対象作物	用途名	目標	前年度(実績)		目標値	
1	ねぎ たまねぎ (基幹作物)	地域振興作物助成① (ねぎ、たまねぎ)	作付面積	(R2 年度) 38.5ha	(R5 年度) 38.6ha		
2	加工業務用野菜 (加工用トマト除く) 西洋野菜 (基幹作物)	地域振興作物助成② (加工用野菜、西洋野菜)	作付面積	(R2 年度) 27.1ha	(R5 年度) 32.0ha		
3	加工用トマト (基幹作物)	地域重点作物助成 (加工用トマト)	作付面積	(R2 年度) 3.3ha	(R5 年度) 5.0ha		
4	そば (基幹作物)	そば振興助成	作付面積	(R2 年度) 9.8ha	(R5 年度) 15.0ha		
5	そば (基幹作物)	収量向上対策助成 (そば)	取組面積 10a 当たりの収量	(R2 年度) 7.0ha (R2 年度) 3.0kg	(R5 年度) 11.0ha (R5 年度) 7.5kg		
6	大豆 (基幹作物)	収量向上対策助成 (そば)	取組面積 10a 当たりの収量	(R2 年度) 260.0ha (R2 年度) 138kg	(R5 年度) 290.0ha (R5 年度) 200kg		
7	大豆 (基幹作物、二毛作)	収量向上対策 団地加算 (大豆)	団地取組面積 10a あたりの収量	(R2 年度) 181.2ha (R2 年度) 138kg	(R5 年度) 181.2ha (R5 年度) 139kg		
8	飼料作物 (基幹作物)	団地加算 (飼料作物)	団地化面積 10a あたりの労働 時間	(R2 年度) 359.5ha (R2 年度) 4.5ha	(R5 年度) 372.0ha (R5 年度) 4.0ha		
9	ねぎ、たまねぎ 加工業務用野菜 (加工用トマトを除く) 西洋野菜 (基幹作物)	集積加算 (地域振興作物)	0.5ha 以上の 団地化	(R2 年度) 51.4ha	(R5 年度) 60.0ha		
10	山菜 (基幹作物)	その他作物助成① (山菜)	作付面積	(R2 年度) 9.4ha	(R5 年度) 11.0ha		
11	野菜、果樹 花き・花木 その他高収益作物 (基幹作物)	その他作物助成② (地域振興作物と 山菜以外)	作付面積	(R2 年度) 21.7ha	(R5 年度) 25.0ha		
12	米粉用米 (基幹作物)	指定品種加算① (米粉用米)	取組面積	(R2 年度) — ha	(R5 年度) 15.0ha		

13	加工用米 (基幹作物)	指定品種加算① (加工用米)	取組面積	(R2 年度) — ha	(R5 年度) 55.0ha
14	新市場開拓用米 (基幹作物)	新市場開拓用米 取組助成	取組面積 10a 当たりの 収量	(R2 年度) 10.7ha	(R5 年度) 15.0ha
15	新市場開拓用米 (基幹作物)	多収性品種 取組助成 (新市場用開拓米)	取組面積 10a 当たりの 収量	(R2 年度) 10.7ha (R2 年度) 605kg	(R5 年度) 15.0ha (R5 年度) 630kg
16	飼料用米、米粉用米 (基幹作物)	複数年契約加算 (飼料用米、米粉用 米)	取組面積・数 量 作付面積・数 量	(飼料用米) (R2 年度) 378.4ha. 1,989t (R2 年度) 437.8ha. 2,350t (米粉用米) (R2 年度) 6.9ha. 36t (R2 年度) 10.3ha. 51t	(飼料用米) (R5 年度) 450.0ha. 2,376t (R5 年度) 500.0ha. 2,640t (米粉用米) (R5 年度) 13.0ha. 68t (R5 年度) 15.0ha. 79t
17	飼料用米生産ほ場 の稲わら (基幹作物)	耕種連携助成① (わら利用)	取組面積 作付面積	(R2 年度) 248.8ha (R2 年度) 56.83%	(R3 年度) 263.0ha (R3 年度) 60.00%
18	粗飼料作物等 (基幹作物)	耕種連携助成② (水田放牧、資源循 環)	取組面積 作付面積	(R2 年度) 109.4ha (R2 年度) 20.76%	(R3 年度) 120.0ha (R3 年度) 22.00%
19	大豆、粗飼料作物 (二毛作)	二毛作加算 (大豆、飼料作物)	取組面積 作付面積	(R2 年度) 7.2ha (R2 年度) 0.80%	(R3 年度) 32.0ha (R3 年度) 3.50%

※ 必要に応じて、面積に加え、取組によって得られるコスト低減効果等についても目標設定してください。

※ 目標期間は3年以内としてください。

## 7 産地交付金の活用方法の明細

別紙のとおり

※ 農業再生協議会の構成員一覧（会員名簿）を添付してください。